



## 2024年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年12月10日  
東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 峰人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小島 正也 (TEL) 03-6832-3260  
 定時株主総会開催予定日 2025年1月30日 配当支払開始予定日 2025年1月16日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年1月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期の連結業績 (2023年11月1日～2024年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	25,369	△4.0	△404	—	△427	—	△725	—
2023年10月期	26,432	15.3	111	△74.9	111	△76.6	△718	—
(注) 包括利益	2024年10月期		△737百万円(—%)		2023年10月期		△720百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2024年10月期	△36.66	—	△26.7	△4.9	△1.6			
2023年10月期	△36.63	—	△21.1	1.1	0.4			
(参考) 持分法投資損益	2024年10月期		—百万円		2023年10月期		—百万円	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2024年10月期	8,271	2,555	29.6	123.47				
2023年10月期	9,193	3,095	32.5	151.44				
(参考) 自己資本	2024年10月期		2,448百万円		2023年10月期		2,988百万円	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年10月期	△452	△256	△300	1,743
2023年10月期	1,130	△389	△576	2,753

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年10月期	—	0.00	—	4.00	4.00	78	—	2.3
2024年10月期	—	0.00	—	1.00	1.00	19	—	0.7
2025年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	—	—

## 3. 2025年10月期の連結業績予想 (2024年11月1日～2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,900	△1.8	180	—	160	—	40	—	2.02

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年10月期	22,105,485株	2023年10月期	22,015,560株
② 期末自己株式数	2024年10月期	2,272,605株	2023年10月期	2,280,095株
③ 期中平均株式数	2024年10月期	19,791,076株	2023年10月期	19,606,681株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年10月期の個別業績（2023年11月1日～2024年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期	1,634	19.4	57	△62.4	75	△53.1	△376	—
2023年10月期	1,368	△33.6	153	△83.1	160	△82.5	△452	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年10月期	△19.04		—					
2023年10月期	△23.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年10月期	5,255		2,952		54.3		143.78	
2023年10月期	6,638		3,389		49.4		166.30	

(参考) 自己資本 2024年10月期 2,851百万円 2023年10月期 3,282百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(企業結合等関係) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、社会経済活動の正常化が進展し、円安やインバウンド需要の拡大の影響も受けて、緩やかな回復基調が見られました。一方、地政学的リスクやインフレに伴う景気減速のリスクが依然として高く、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介に留まらず、プラットフォームの「GiGWorks Basic」を通じて、ギグワーカーとクライアント企業が直接仕事を受発注できる環境を提供しています。これにより、短時間の副業、フリーランス、テレワークなど多様な働き方を選択可能とし、個々の生活に合ったワークスタイルを実現しております。また、ギグワーカーが活躍するコンタクトセンターやフィールドサービスを活用した総合通販事業、そしてWeb3領域でのブロックチェーン技術を応用し、社会変革を推進する『写真を撮って稼ぐSnap to earn アプリ「SNPIT」』が注目され、当社グループの社会的な重要性が高まっていると考えています。

このような環境下、当社グループは、ITに精通した登録ギグワーカーとともにWeb3領域のSnap to earnアプリ「SNPIT」を活用したオンデマンドエコノミー事業、日本直販・悠遊生活ブランドを軸にデジタルマーケティング事業、ITエンジニアによるシステム開発を中心としたシステムソリューション事業、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず機能的なシェアオフィス提供を主体としたシェアリングエコノミー事業、これらの業容拡大と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は253億69百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は4億4百万円（前連結会計年度は1億11百万円の利益）、経常損失は4億27百万円（前連結会計年度は1億11百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は7億25百万円（前連結会計年度は7億18百万円の損失）となりました。営業損失の主な要因として、1点目は、オンデマンドエコノミー事業でのSnap to earn「SNPIT」において、Web3領域での成長を目指して広告・プロモーション費用や海外取引所へのトークン上場費用の負担など当下半期に戦略的投資を実施しましたが、2024年11月27日開示「2024年10月（通期）連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、国内暗号資産取引所「Zaif(ザイフ)」でのSNPITトークンである「SNPT」の取引開始(トークン上場)が2024年12月4日と決定したことで、2024年10月期での収益計上はできませんでした。2点目は、nexのシェアオフィスネットワークを利用して本社機能を分散HUB化することにより、集合とリモートワーク(分散)のハイブリットな仕事環境を実現する為、虎ノ門本社からの移転関連費用が当期発生しました。3点目は、デジタルマーケティング事業においても事業改革のためのサービス廃止による減収や運営体制変更に伴う投資が先行し損失を計上しました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、グローバルに使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の定着化に伴い、今後は仕事仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。

#### (オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業は、「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマに、ライフスタイルや人生のステージに応じたプラットフォームを提供し、労働市場に新たな価値を創出しております。創業以来、多様な働き方を支援しており、「雇用関係に依らない働き方」や「多様で柔軟な働き方」を希望する個人事業主やフリーランスが数多く登録し、当連結会計年度には全国で4,013人のユニークワーカーが稼働しました。フィールドサービスでは、IT機器のキittingや設定設置業務の需要が前期と比較して増加しております。コンストラクションは、スマートソーラーや蓄電池設置工事、IT機器保守業務を中心に活動しています。また、コンタクトセンターは、東京・大阪・福岡を中心に7拠点体制で運営し、テレワークを併用した働き方の定着や企業のDXによる業務効率向上を背景に、旺盛だったテクニカルサポートや通販関連の需要も足元では一旦落ち着きを見せました。フィールドサービス、コンタクトセンターの基幹事業は、人員最適化によるコストダウンも徹底しており、利益は前年水準以上になりました。そして、Web3領域での事業成長を目指すSnap to earn「SNPIT」は、主に当下半期において積極的な戦略的投資を実施した影響によりセグメント損益を前年対比大幅に押し下げています。

以上の結果、当連結会計年度におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は108億19百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は2億71百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

#### (デジタルマーケティング事業)

デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドを基盤にサービスを提供し、45年以上の実績で創業以来1,485万人を超えるお客様にご利用頂いております。お客様から継続的に支持されるサービス作りを経営課題とし、ギグワーカーによるフィールドワークとコンタクトセンターを活用した「お手伝いサービス」、長くお付き合い頂ける特典を提供する「プレミアム会員サービス」を商品化し、12カ月間で会員数は3,000人を突破しました。一方で、長くご利用いただくことにつながらないと考えられるサービスや事業を廃止することで足元の減益につながりながらも、お客様に長くお付き合い頂けるブランドへと事業改革を進めております。当期においては一時費用が発生する大型倉庫移転や数日間のweb販売停止を伴う基幹システム刷新など、これら長期的な視点での固定費圧縮、アイドルや著名医師によるラジオ番組やプロサッカーチームのスポンサーなど新たなプロモーションへの注力、新商品「NFTカメラ」を中心に展開する「カメラの日直」や従来取扱い商品の厳選などマーチャンダイジングを見直し、新ロゴを

基にしたリブランディングを実施してまいりました。事業改革をさらに進め投資フェイズからステップアップし収益化を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるデジタルマーケティング事業の売上高は53億35百万円(前年同期比16.3%減)、セグメント損失は2億84百万円(前連結会計年度は1億12百万円の損失)となりました。

(システムソリューション事業)

システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を基盤に、プロフェッショナルサービスを提供しております。当社開発のCRMシステム「デコールCC.CRM3」は、AIを活用したツール開発や機能拡充により製品力を強化しております。また、受託開発業務やシステムエンジニアリングサービスでは、ギグワーカーを含むビジネスパートナーとの連携を強化し、開発力の向上を図っております。企業のDX推進に応じた業務効率向上の需要に応えるため、中小企業向けコンサルティングサービスの充実、自社コンサルタントの育成、提携セミナーの開催を通じて、受注拡大を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステムソリューション事業の売上高は47億24百万円(前年同期比2.6%減)、セグメント利益は6億57百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業は、個人事業主から大手法人まで企業規模を問わず「必要なときに必要なだけ使える」機能的なシェアオフィスを提供しております。今年度は新たに7拠点を受託し、運営規模は85拠点13,100坪(2024年10月末現在)に達し、利用提携先を含む国内最大級1,000拠点以上のマルチロケーションを利用できるワークスペースに成長しております。働き方の多様化やリモートワーク普及と共にオフィスの存在意義も変わり、社会経済活動が正常化する中、シェアオフィスの需要が高まっている背景から、働き方のニーズに合わせて選べる6つのプランに刷新、加えてWebマーケティングを強化したことにより既存オフィスの稼働率と利用率も向上し、会員数は前期比6,300会員増となる21,800会員となった結果、収益も大幅に改善しております。

さらに、ギグワーカーのスタイリストが活躍するシェアサロン「nex the salon」は、表参道の4店舗(2024年10月末現在)各店が異なる技術特化型のスペシャリティサロンとして、お客様からの好評により業績も順調に推移しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は54億64百万円(前年同期比24.2%増)、セグメント利益は5億16百万円(前連結会計年度は16百万円の利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5億9百万円減少(8.2%減)し、57億15百万円となりました。これは、主として商品が2億56百万円、売掛金が2億19百万円増加した一方で、現金及び預金が10億9百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4億36百万円(14.7%減)し、25億32百万円となりました。これは、主として繰延税金資産が1億74百万円、建物(純額)が1億46百万円、敷金が91百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9億22百万円減少(10.0%減)し、82億71百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4億90百万円減少(10.5%減)し、41億89百万円となりました。これは、主として未払金が1億43百万円、未払法人税等が93百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が5億29百万円、買掛金が1億62百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億9百万円(7.7%増)し、15億26百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億68百万円増加した一方で、社債が1億12百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億81百万円減少(6.3%減)し、57億15百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5億40百万円減少(17.5%減)し、25億55百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純損失を7億25百万円計上し、配当金の支払いにより利益剰余金が78百万円減少したこと等によります。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて2.9ポイント減少し、29.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は17億43百万円となり、前連結会計年度末残高27億53百万円と比べて10億9百万円の減少となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

②各活動別の説明及び前連結会計年度比

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果支出した資金は、4億52百万円(前連結会計年度は11億30百万円の収入)となりました。これは、主として減価償却費4億19百万円、未払金の増加額1億33百万円を計上した一方で、税金等調整前当期純損失4億34百万円、棚卸資産の増加額2億46百万円、売上債権の増加額2億12百万円、仕入債務の減少額1億76百万円を計上したこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、2億56百万円(前連結会計年度は3億89百万円の支出)となりました。これは、主として無形固定資産の取得による支出2億45百万円を計上したこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、3億円(前連結会計年度は5億76百万円の支出)となりました。これは、主として長期借入れによる収入6億円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入2億39百万円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出9億61百万円、社債償還による支出1億12百万円を計上したこと等によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期	2024年10月期
自己資本比率 (%)	37.0	38.9	35.8	32.5	29.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.8	120.6	57.7	196.6	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	3.2	△9.1	2.8	△5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.5	55.8	△17.9	57.9	△22.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

日本経済は、社会経済活動の正常化が進展し、円安やインバウンド需要の拡大の影響も受けて、緩やかな回復基調が見られました。一方で地政学的リスクやインフレに伴う景気減速のリスクが依然として高く、経済の見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、オンデマンドエコノミー事業は、フィールドサービスにおいて、Windows10のサポート終了に伴うマイグレーションやギガスクール案件での売上伸長を見込んでおりますが、コールセンターの業容を考慮すると2024年度同様の水準と予想しております。システムソリューション事業は、収益性が期待されるAIクラウド製品サービスに注力し売上の伸長を目指しますが、利益面では2024年度同様の水準と予想します。シェアリングエコノミー事業は、シェアオフィスのさらなる稼働向上を目指し、2024年10月期と同程度の好調を維持すると予想しています。また、デジタルマーケティング事業は、販売チャネル軸を整理・効率化しLTV向上を図るとともに販売チャネルに合わせた商品開発を進め、早期黒字化を目指してまいります。

以上の結果、2025年10月期の連結業績予想といたしましては、売上高249億円、営業利益1億80百万円、経常利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益40百万円を見込んでおります。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、オンデマンドエコノミー事業におけるSnap to earn「SNPIT」のWeb3領域については、当初見通し時期から遅延して2024年12月に国内暗号資産取引所に上場したことから、実際の業績に与える影響額は不確定要素も大きく当予想には含んでおらず、今後の見通しは、変動する可能性があります。

経営環境の動向を注視し、業績予想の修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、強固な競争力を早期に確立するため、重点分野への積極的な投資を重要課題として認識しており、同様に株主の皆様への利益還元も重要な経営課題として位置付けております。

2024年10月期においては、オンデマンドエコノミー事業のSnap to earn「SNPIT」におけるWeb3領域での成長を目指し、当下半期において戦略的な投資を行いました。計画した収益を達成することはできませんでした。また、シェアリングエコノミー事業における大型案件のクロージングが完了せず、デジタルマーケティング事業でも改革のための投資等が利益を圧迫しました。誠に遺憾ではありますが、1株当たりの配当金につきましては、1.00円(期末配当)を予定しております。

2025年10月期の配当につきましては、1株当たり配当金を2.00円(期末配当)の予定としておりますが、より一層の業績向上を図ることで株主の皆様へ還元できるように継続配当・増配を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,753,395	1,743,911
受取手形	1,842	—
売掛金	2,761,592	2,981,058
契約資産	4,460	2,718
商品	91,448	348,115
仕掛品	74,774	62,014
その他	565,957	603,339
貸倒引当金	△28,472	△25,568
流動資産合計	6,224,999	5,715,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,598,571	1,462,540
減価償却累計額	△748,994	△759,576
建物（純額）	849,576	702,964
工具、器具及び備品	579,334	535,869
減価償却累計額	△389,662	△381,371
工具、器具及び備品（純額）	189,672	154,498
リース資産	132,569	93,148
減価償却累計額	△88,524	△73,816
リース資産（純額）	44,045	19,332
その他	42,493	73,546
減価償却累計額	△3,684	△3,937
その他（純額）	38,809	69,609
有形固定資産合計	1,122,104	946,404
無形固定資産		
ソフトウェア	536,897	590,800
のれん	127,424	84,840
その他	9,686	8,564
無形固定資産合計	674,008	684,204
投資その他の資産		
投資有価証券	56,579	45,530
長期貸付金	17,765	21,197
敷金	746,111	654,194
繰延税金資産	334,712	160,458
その他	85,276	91,408
貸倒引当金	△68,062	△71,353
投資その他の資産合計	1,172,382	901,435
固定資産合計	2,968,496	2,532,044
繰延資産	—	23,688
資産合計	9,193,495	8,271,321



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	868,880	705,943
短期借入金	1,186,111	1,186,111
1年内償還予定の社債	112,000	112,000
1年内返済予定の長期借入金	744,593	214,986
リース債務	21,663	7,745
未払金	1,037,345	1,180,948
未払法人税等	49,970	143,314
契約負債	278,020	290,283
賞与引当金	151,306	106,210
その他	230,907	242,284
流動負債合計	4,680,799	4,189,827
固定負債		
社債	216,000	104,000
長期借入金	610,216	778,556
リース債務	29,931	22,185
退職給付に係る負債	425,595	422,330
その他	134,986	198,931
固定負債合計	1,416,729	1,526,003
負債合計	6,097,529	5,715,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,063,481	1,073,080
資本剰余金	689,173	943,531
利益剰余金	1,722,492	917,997
自己株式	△497,572	△494,304
株主資本合計	2,977,575	2,440,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,130	8,450
その他の包括利益累計額合計	11,130	8,450
新株予約権	107,260	101,048
非支配株主持分	—	5,687
純資産合計	3,095,966	2,555,490
負債純資産合計	9,193,495	8,271,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
売上高	26,432,484	25,369,014
売上原価	19,938,728	19,415,436
売上総利益	6,493,755	5,953,578
販売費及び一般管理費	6,382,706	6,357,725
営業利益又は営業損失(△)	111,049	△404,147
営業外収益		
受取利息	153	377
受取配当金	146	177
受取賃貸料	3,730	4,328
受取保険金	200	336
助成金収入	14,393	12,540
退職給付引当金戻入額	3,840	1,577
貸倒引当金戻入額	—	1,370
物品売却益	958	4,016
その他	5,054	8,735
営業外収益合計	28,477	33,459
営業外費用		
支払利息	19,365	19,538
支払保証料	501	398
寄付金	2,000	1,000
貸倒引当金繰入額	5,080	—
暗号資産売却損	—	2,516
暗号資産評価損	—	31,386
その他	1,344	2,239
営業外費用合計	28,291	57,079
経常利益又は経常損失(△)	111,235	△427,767
特別利益		
投資有価証券売却益	2,154	—
違約金収入	—	52,490
新株予約権戻入益	1,006	1,218
特別利益合計	3,160	53,709
特別損失		
のれん償却額	※2 379,544	—
固定資産除却損	15,402	37,696
減損損失	※1 268,957	—
投資有価証券評価損	—	22,574
その他	439	—
特別損失合計	664,343	60,270
税金等調整前当期純損失(△)	△549,947	△434,328
法人税、住民税及び事業税	71,200	124,800
法人税等調整額	97,127	175,436
法人税等合計	168,327	300,237
当期純損失(△)	△718,274	△734,566
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△9,012
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△718,274	△725,553

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
当期純損失(△)	△718,274	△734,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,314	△2,680
その他の包括利益合計	△2,314	△2,680
包括利益	△720,588	△737,246
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△720,588	△728,233
非支配株主に係る包括利益	—	△9,012

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,060,731	678,463	2,597,336	△525,563	3,810,967	13,444	13,444	97,779	—	3,922,191
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権 の行使)	2,749	2,749			5,499					5,499
剰余金の配当			△156,568		△156,568					△156,568
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△718,274		△718,274					△718,274
自己株式の取 得					—					—
自己株式の処 分		7,960		27,991	35,952					35,952
連結子会社株 式の売却によ る持分の増減					—					—
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						△2,314	△2,314	9,480	—	7,166
当期変動額合計	2,749	10,710	△874,843	27,991	△833,392	△2,314	△2,314	9,480	—	△826,225
当期末残高	1,063,481	689,173	1,722,492	△497,572	2,977,575	11,130	11,130	107,260	—	3,095,966

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,063,481	689,173	1,722,492	△497,572	2,977,575	11,130	11,130	107,260	—	3,095,966
当期変動額										
新株の発行 (新株予約権 の行使)	9,599	9,599			19,199					19,199
剰余金の配当			△78,941		△78,941					△78,941
親会社株主に 帰属する当期 純損失(△)			△725,553		△725,553					△725,553
自己株式の取 得				△5	△5					△5
自己株式の処 分		5,576		3,273	8,850					8,850
連結子会社株 式の売却によ る持分の増減		239,181			239,181					239,181
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						△2,680	△2,680	△6,211	5,687	△3,205
当期変動額合計	9,599	254,357	△804,495	3,267	△537,270	△2,680	△2,680	△6,211	5,687	△540,475
当期末残高	1,073,080	943,531	917,997	△494,304	2,440,304	8,450	8,450	101,048	5,687	2,555,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△549,947	△434,328
減価償却費	467,995	419,261
のれん償却額	454,052	42,583
減損損失	268,957	—
受取利息及び受取配当金	△300	△554
支払利息	19,866	19,937
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,154	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	22,574
固定資産売却損益 (△は益)	439	—
固定資産除却損	15,402	37,696
新株予約権戻入益	△1,006	△1,218
違約金収入	—	△52,490
売上債権の増減額 (△は増加)	599,265	△212,725
棚卸資産の増減額 (△は増加)	170,333	△246,718
仕入債務の増減額 (△は減少)	△47,309	△176,166
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,012	388
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,061	△45,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,273	△3,265
未払金の増減額 (△は減少)	△94,041	133,861
預り金の増減額 (△は減少)	3,072	713
契約負債の増減額 (△は減少)	1,223	12,262
その他	△55,878	△32,696
小計	1,179,649	△515,980
利息及び配当金の受取額	300	554
利息の支払額	△19,526	△20,183
違約金の受取額	—	26,245
法人税等の還付額	145,304	101,811
法人税等の支払額	△175,335	△45,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130,391	△452,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△76,851	△72,430
有形固定資産の売却による収入	72	—
無形固定資産の取得による支出	△269,282	△245,872
投資有価証券の取得による支出	△10,600	△15,240
投資有価証券の売却による収入	5,940	—
資産除去債務の履行による支出	—	△9,641
事業譲受による支出	△45,906	—
短期貸付金の回収による収入	—	411
長期貸付けによる支出	—	△5,000
長期貸付金の回収による収入	500	600
差入保証金の差入による支出	△17,960	△102,092
差入保証金の回収による収入	14,163	123,627
預り保証金の受入による収入	10,247	69,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,678	△256,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40,000	—
長期借入れによる収入	300,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△647,505	△961,267
社債の償還による支出	△112,000	△112,000
リース債務の返済による支出	△14,788	△14,563
新株予約権の発行による収入	10,114	25
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,672	12,092
配当金の支払額	△156,120	△78,353
自己株式の取得による支出	—	△5
非支配株主からの払込みによる収入	—	14,700
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	239,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△576,628</b>	<b>△300,190</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,084	△1,009,484
現金及び現金同等物の期首残高	2,589,311	2,753,395
現金及び現金同等物の期末残高	2,753,395	1,743,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失額
オンデマンドエコノミー 事業用資産	ギグワークスアドバリュー(株) (東京都港区)	ソフトウェア	40,696千円
	ギグワークス・アドバンス(株) (東京都港区)	商標権他	2,072千円
	株GALLUSYS (東京都新宿区)	ソフトウェア他	33,298千円
デジタルマーケティング 事業用資産	日本直販(株) (大阪府大阪市)	建物、器具及び備品、 ソフトウェア他	64,571千円
シェアリングエコノミー 事業用資産	nex(株) (東京都港区)	建物、器具及び備品他	128,318千円
合計			268,957千円

当社グループは、原則として、各セグメントを基準としてグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。但し、シェアリングエコノミー事業については、各物件をグルーピングの単位としております。

オンデマンドエコノミー事業用資産については、新規事業に伴うソフトウェア開発費や関連する商標権などの資産を計上してはりましたが、当該新規事業についての収益化の見通しが立たないことから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。また、株式会社GALLUSYSについては、事業全体の収益性についても見込めないことから、共用資産である固定資産についても当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

デジタルマーケティング事業用資産については、事業全体の収益性が見込めないことから共用資産である固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

シェアリングエコノミー事業用資産については、対象資産における収益性を見直した結果、収益性が見込めないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、使用価値を零としております。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

※2. のれん償却額

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、個別財務諸表において子会社株式(日本直販株式会社)の評価損を計上したことに伴って、のれんを一時償却したものであります。

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(日本直販株式会社の一部売却)

当社は、2023年9月11日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である日本直販株式会社（以下、「日本直販」といいます。）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2023年11月30日付で当該株式譲渡を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称：日本直販株式会社

事業の内容：総合通販事業

(2) 株式譲渡日

2023年11月30日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本直販は、2022年7月に当社がグループ化した総合通販事業を展開している連結子会社であり、BtoCビジネスが事業の主軸となっております。一方で、当社は創業以来、BtoBビジネスが主力であったこともあり、通販というBtoCビジネスでのノウハウ獲得は課題であり、様々な可能性を模索してまいりました。

秋元康氏は、AKB48とその地方姉妹グループ、乃木坂46・櫻坂46・日向坂46、アイドル3.0プロジェクトなどの女性グループのプロデューサーとしてだけでなく、最近ではSHOW-WA、MATSURIなどの男性グループのプロデューサーも手掛けており、BtoCビジネスへの造詣が非常に深い方です。

今回の譲渡に伴い、この課題を解消、営業施策やブランド構築面では秋元康氏のネットワークを活用することで、日本直販の成長スピードを加速させることができると考えております。

以上のことから、秋元康氏との関係性を強固にするべく本株式譲渡を決定しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

99,181千円

(株式会社GALLUSYSの一部売却)

当社は、2024年1月30日開催の当社取締役会決議により、当社の連結子会社である株式会社GALLUSYS（以下、「GALLUSYS」といいます。）の株式の一部を譲渡する契約を締結し、2024年2月29日付で当該株式譲渡を完了しております。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

名称：株式会社GALLUSYS

事業の内容：Web3サービス

(2) 株式譲渡日

2024年2月29日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

GALLUSYSは、2020年9月に設立した連結子会社であり、写真を中心とした独創的なアプリ開発を得意としております。2023年10月にはスマホカメラを活用した画期的なGame-Fi体験を提供する、全く新しいSnap to earn サービスである「SNPIT(スナピット)」をリリースするなど、今後の当社グループ業績への貢献期待が高まっております。

また、現在、秋元康氏に「SNPIT」のストラテジックアドバイザーに就任していただいております。

今回、GALLUSYSの株式のうち15%を譲渡することで、従来以上の関係強化を目指してまいります。



2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- (1) 資本剰余金の主な変動要因  
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却
- (2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額  
135,000千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

オンデマンドエコノミー事業は、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスの提供を行っております。デジタルマーケティング事業は、日本直販・悠遊生活ブランドでの総合通販を主体としたサービスの提供を行っております。システムソリューション事業は、ITエンジニアによるシステム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。シェアリングエコノミー事業は、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体としてシェアリングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,166,616	6,365,741	4,688,486	4,211,639	26,432,484	—	26,432,484
セグメント間の内部売 上高又は振替高	275,779	7,167	163,130	189,086	635,164	△635,164	—
計	11,442,395	6,372,909	4,851,617	4,400,726	27,067,649	△635,164	26,432,484
セグメント利益又は 損失(△)	712,585	△112,778	701,085	16,047	1,316,939	△1,205,890	111,049
セグメント資産	2,660,237	1,040,794	2,833,259	1,829,301	8,363,591	829,903	9,193,495
その他の項目							
減価償却費	108,993	25,083	95,483	148,646	378,206	89,789	467,995
のれん償却額	—	415,562	16,319	22,170	454,052	—	454,052
減損損失	76,067	64,571	—	128,318	268,957	—	268,957
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,463	43,199	128,462	71,014	400,140	65,712	465,852

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,205,890千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - (2) 「セグメント資産」の調整額829,903千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 「減価償却費」の調整額89,789千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
  - (4) 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額65,712千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. デジタルマーケティング事業セグメントにおける「のれん償却額」には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正2022年10月28日 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づく償却額379,544千円が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタルマー ケティング 事業	システムソリ ューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,491,475	5,327,111	4,612,049	4,938,378	25,369,014	—	25,369,014
セグメント間の内部売 上高又は振替高	327,629	8,222	112,812	526,394	975,059	△975,059	—
計	10,819,104	5,335,334	4,724,862	5,464,773	26,344,074	△975,059	25,369,014
セグメント利益又は 損失(△)	271,088	△284,621	657,956	516,607	1,161,031	△1,565,178	△404,147
セグメント資産	2,694,826	1,046,125	2,036,255	2,015,002	7,792,210	479,110	8,271,321
その他の項目							
減価償却費	99,770	37	87,028	127,374	314,211	105,050	419,261
のれん償却額	—	4,093	16,319	22,170	42,583	—	42,583
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,348	3,072	135,538	89,882	312,842	79,512	392,355

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,565,178千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
  - 「セグメント資産」の調整額479,110千円はセグメント間の相殺消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 「減価償却費」の調整額105,050千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用によるものであります。
  - 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額79,512千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。
2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下の通りです。

前連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケ ティングサービス	3,589,996	—	—	—	3,589,996
コンタクトセンターサービス	7,576,619	—	—	—	7,576,619
通販・ECサービス	—	6,365,741	—	—	6,365,741
システムエンジニアリングサー ビス	—	—	3,315,816	—	3,315,816
システム受託開発、製品開発及 び販売サービス	—	—	1,372,669	—	1,372,669
シェアオフィス及び関連するサ ービス	—	—	—	3,522,818	3,522,818
ビルマネジメント及び付帯する 造作工事	—	—	—	688,821	688,821
顧客との契約から生じる収益	11,166,616	6,365,741	4,688,486	4,211,639	26,432,484
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,166,616	6,365,741	4,688,486	4,211,639	26,432,484

当連結会計年度(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

(単位:千円)

サービス区分	報告セグメント				合計
	オンデマンド エコノミー 事業	デジタル マーケティング 事業	システム ソリューション 事業	シェアリング エコノミー 事業	
フィールドサポート及びマーケティングサービス	3,531,130	—	—	—	3,531,130
コンタクトセンターサービス	6,960,345	—	—	—	6,960,345
通販・ECサービス	—	5,327,111	—	—	5,327,111
システムエンジニアリングサービス	—	—	3,572,647	—	3,572,647
システム受託開発、製品開発及び販売サービス	—	—	1,039,401	—	1,039,401
シェアオフィス及び関連するサービス	—	—	—	4,167,034	4,167,034
ビルマネジメント及び付帯する造作工事	—	—	—	771,343	771,343
顧客との契約から生じる収益	10,491,475	5,327,111	4,612,049	4,938,378	25,369,014
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,491,475	5,327,111	4,612,049	4,938,378	25,369,014

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり純資産額	151.44円	123.47円
1株当たり当期純損失金額(△)	△36.63円	△36.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります

項目	前連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)	当連結会計年度 (自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△718,274	△725,553
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△718,274	△725,553
普通株式の期中平均株式数(株)	19,606,681	19,791,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の目的となる株式の数 普通株式20種類 428,775株	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当連結会計年度 (2024年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,095,966	2,555,490
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	107,260	106,735
(うち新株予約権(千円))	(107,260)	(101,048)
(うち被支配株主持分(千円))	(－)	(5,687)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,988,705	2,448,755
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,735,465	19,832,880

(重要な後発事象)

該当事項はありません。